



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント 上場取引所 東  
 コード番号 6425 URL <https://www.universal-777.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富士本 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 麻野 憲志 TEL 03-5530-3055  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	90,871	△27.3	2,555	556.1	△9,249	—	△19,218	—
2019年12月期	124,944	34.0	389	—	△7,941	—	△5,191	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △12,452百万円 (—%) 2019年12月期 6,075百万円 (△95.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△247.60	—	△5.3	△1.6	2.8
2019年12月期	△66.18	—	△1.4	△1.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 1,459百万円 2019年12月期 1,650百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	568,502	357,577	62.9	4,614.09
2019年12月期	573,238	371,834	64.9	4,756.13

(参考) 自己資本 2020年12月期 357,519百万円 2019年12月期 371,766百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	3,112	△18,496	14,436	37,133
2019年12月期	29,468	△28,897	△8,863	38,226

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	50.00	—	0.00	50.00	3,916	—	1.1
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年12月期 第2四半期末配当の内訳 創業50周年記念配当 50円00銭  
 2021年12月期(予想)における配当予想額は未定としております。

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、以下のとおり、現時点で連結業績予想の算定が困難なため、2021年12月期の連結業績予想を未定といたします。

遊技機事業においては、11都府県に対し緊急事態宣言が発出される中、パチンコホールでは、集客の低下や新台入替への慎重な姿勢が強まり、市場の先行きが不透明であること、一方、主として下半期に検定期限が到来する主要パチスロ機の撤去が数十万台予定され、大幅な入れ替え需要がありますが、遊技機の型式試験の長期化などの理由から、業績を見通す事が困難な状況であります。また、統合型リゾート(IR)事業においても、2020年3月15日にフィリピン政府からの緊急事態宣言があり、現在そのロックダウン状態は一部緩和されてはいるものの、今なおフィリピン国内では経済活動が実質的に制限されており、入国制限も解除されていない状況です。こうした中、一部緩和された状況で営業活動を行っているものの、業績を見通すことが困難な状況であります。

また、統合型リゾート(IR)事業の費用面において、主要な費用(固定費)である人件費と減価償却費の削減等については、まず、人件費において、人員数の約20%(1,500人)を削減し、かつ削減後の人件費について更に20%の削減を実現したため、2021年12月期はその人件費削減効果を楽しんで営業を一部再開しております。

次に、減価償却費については、統合型リゾート事業の中核企業であるオカダマニラの事業再構築を実施しており、この事業再構築により減価償却費の負担の軽減にすでに着手しております。さらに従来より進めている不動産事業から発生する収益を組み合わせ、税務上のメリットを生かして、キャッシュ・フローを最大化する施策を実施中であります。なお、グループの全社費用の内、多額の負担を強いられてきた訴訟費用については、当社側の有利な判決が続いているため、当該費用は減少していくと見込まれます。

今後、状況の推移を慎重に見極め、連結業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規一社、除外一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	80,195,000株	2019年12月期	80,195,000株
2020年12月期	2,710,772株	2019年12月期	2,029,172株
2020年12月期	77,616,121株	2019年12月期	78,437,309株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	64,489	17.7	10,424	615.4	△1,402	—	△503	—
2019年12月期	54,812	22.9	1,457	—	△6,754	—	△6,799	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△6.48	—
2019年12月期	△86.68	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	465,370	358,936	77.1	4,631.63
2019年12月期	458,554	361,212	78.8	4,620.24

(参考) 自己資本 2020年12月期 358,877百万円 2019年12月期 361,144百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2020年12月期においては、「SLOTバジリスク~甲賀忍法帖~絆」を「継承」し、6号機としての新たな要素を加えた『SLOTバジリスク~甲賀忍法帖~絆2』、5号機において異例の長期稼働を実現した「沖ドキ!」の遊技性を「継承し、幅広い年齢層のユーザーに楽しんで頂ける『沖ドキ!2-30』が売上に大きく貢献し、当該2タイトルで10万台超の販売台数となったことから、販売台数が2019年12月期の114,463台から、2020年12月期は139,152台となったこともあり、売上高、営業利益が増大しました。

一方、円高ドル安が進んだことから為替差損が増加し、前期実績値と当期実績値の間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(表示方法の変更)	16
(連結損益計算書注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

2020年12月期	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する 当期純損益
個別 (百万円)	64,489	10,424	△1,402	△503
連結 (百万円)	90,871	2,555	△9,249	△19,218

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化など、世界各国の経済活動が落ち込みました。一部で持ち直しの動きが見られたものの、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした環境の中で、遊技機事業においては、パチンコホールでの営業自粛や広告宣伝等の自粛、旧規則機撤去に対する経過措置の延長を受け、パチスロ・パチンコ機の市場供給が低調に推移しました。また、フィリピンにおける統合型リゾート(IR)事業においては、従業員は原則在宅勤務とし、可能な限り自宅でのリモートワークで対応しております。出社している従業員については、定期的な抗体検査と日々の体温チェックを実施しております。一方、カジノ施設にご来場のお客様に対しては、入場口での体温チェック・消毒の実施を徹底しており、建物内ではマスクとフェイスシールドをご着用いただいております。ホテルをご利用のお客様についても、宿泊前に当施設内のホールにて抗原検査を行っていただき、多くの方々に安心して楽しんでいただけるよう徹底的な衛生管理を行っております。

当連結会計年度における売上高は、遊技機事業においては販売台数が前連結会計年度の114,463台から139,152台に増加した一方、統合型リゾート(IR)事業においては、統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした営業停止期間が長期に渡った上、営業再開後も操業が限定されていることもあり、90,871百万円(前年同期比27.3%減)となりました。営業利益、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失については、当連結会計年度において、統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」における営業停止した施設の当該期間に係る固定費(減価償却費等)9,165百万円を販売費及び一般管理費から特別損失に振替したこと、前連結会計年度と比較して円高ドル安により3,058百万円が替差損が発生したこと、当連結会計年度において連結子会社で保有する投資有価証券に対して評価損を1,040百万円計上したこともあり、営業利益は2,555百万円(前年同期比556.1%増)、経常損失は9,249百万円(前年同期 経常損失7,941百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は19,218百万円(前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失5,191百万円)となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。各業績数値はセグメント間売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

2020年12月期	売上高	営業費用等	セグメント利益 または損失
遊技機事業	61,792	41,410	20,382
統合型リゾート(IR)事業	27,699	36,733	△9,034
その他	1,200	924	276
合計	90,693	79,068	11,624

(補足) 統合型リゾート(IR)事業でセグメント損失が大きいのは、ロックダウンにより営業停止した期間の当該期間に係る固定費を特別損失に振替、臨時損失として9,165百万円(内減価償却費8,733百万円)計上したものの、営業費用(販売費及び一般管理費)に含まれる、人件費、減価償却費(14,655百万円)が多額なためであります。

## ①遊技機事業

当連結会計年度における遊技機事業の売上高は61,792百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益は20,382百万円(前年同期比88.5%増)となりました。

遊技機業界における市場環境は、パチスロ機では、日本電動式遊技機協同組合及び日本遊技機工業組合の自主規制が見直され6.1号機と呼ばれる新たな自主規制に基づくゲーム性の基準緩和、またパチンコ機では、「技術上の規格解釈基準」が変更され多様なゲーム性を有する遊技機の開発が可能となり、市場活性化に対する期待が高まっている状況でした。しかしながら、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症拡大による影響から、パチンコホールは営業自粛や集客を目的とした広告宣伝等の自粛を行いました。自粛解除以降、パチンコホールの集客や稼働は、緩やかな回復基調にあるものの、パチスロ・パチンコ機の市場供給は低調に推移しました。

かかる状況下で当社は、5号機市場で圧倒的な稼働を誇ったバジリスク～甲賀忍法帖～シリーズの最新作である『SLOTバジリスク～甲賀忍法帖～絆2』や、現在でも幅広いユーザーに支持される沖ドキ！シリーズ最新作『沖ドキ！2-30』等の市場投入を行い、販売機種が多くが計画台数を上回る実績を上げました。なお上記2機種は、2020年パチスロ機販売市場においても上位の販売台数を誇っております。当社は、総販売台数に関しても、2020年パチスロ機販売台数トップシェアの実績となっております。

## ②統合型リゾート(IR)事業

当連結会計年度における統合型リゾート(IR)事業の売上高<sup>(1)</sup>は27,699百万円(前年同期比61.2%減)、営業損失は9,034百万円(前年同期 営業損失1,391百万円)となりました。また、当連結会計年度における統合型リゾート(IR)事業の調整後EBITDA<sup>(2)</sup>は△2,652百万円となり、前年同期の13,221百万円から15,873百万円の減少となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、フィリピンカジノ運営公社PAGCOR(Philippine Amusement and Gaming Corporation)は、2020年3月15日に首都地域におけるゲーミング事業の一時停止命令を発令しました。しかしその後、フィリピン政府の新型コロナウイルス感染症対策への尽力もあり、同社がゲーミング事業の一時停止命令を緩和したことを受け、2020年9月9日付リリース「オカダ・マニラの営業再開に関するお知らせ」の通り、ゲーミング事業の営業を徐々に再開しております(PAGCORからの規制緩和により座席数の30%を上限とするもの)。ホテルについては、2020年10月に観光省DOT(Department of Tourism)より、客室数100%での営業再開の許可を得ました。また、飲食事業は、2020年10月2日に貿易産業省DTI(Department of Trade and Industry)より、マニラ首都圏の飲食店での店内飲食の営業活動制限が座席数の50%超まで解除されました。これらの規制緩和による政府のガイドラインを受けて、「オカダ・マニラ」では現在、一部営業を再開しております。

また、2020年2月14日付リリース「固定資産売却による持分法投資利益計上並びに営業外収益計上のお知らせ」の件については、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年3月15日にフィリピン政府からの緊急事態宣言があり、現在そのロックダウン状態は一部緩和されているものの、フィリピン国内で経済活動が実質的に制限されております。

そのような状況の下、上記のプレスリリースに記載した売却先から、売却対象物件の引き渡し及びその決済時期の延長に伴う一定の保証金の提示を含めた書面を正式に受領しました。そこで、当事者間でフィリピン共和国のロックダウンの解除に伴う経済活動の再開を予見し、すでに締結済みの土地売買合意書に関する変更の合意書(仮称)を引き続き検討しておりますが、長引く新型コロナウイルス感染症の拡大や新型コロナウイルス変異種の登場により、長期化しております。当該変更の合意書が締結されましたら、改めてお知らせいたします。

(1) 売上高は、総売上高からゲーミング税及びジャックポット費用を控除したものです。

(2) 調整後EBITDA = 営業損益 + 減価償却費及び償却費 + その他の調整項目

## ③その他

当連結会計年度におけるその他の売上高は1,200百万円(前年同期比20.4%減)、営業利益は276百万円(前年同期比48.0%減)となりました。

メディアコンテンツ事業においては、『SLOTバジリスク～甲賀忍法帖～絆2』など4機種のシミュレータアプリをApp Store・Google Playにて配信いたしました。いずれも有料アプリランキングで上位を獲得するなど大変好評をいただいております。また新たに家庭用ゲーム機向けに当社IPのライセンスアウトを開始し、第1弾としてNintendo Switch用ソフト「パチスロ ユニバ王国<A PROJECT>」が発売されました。さらに、iTunes・amazonデジタルミュージック・Google Play Music・LINE MUSIC・レコチョク・moraにおいて、オリジナルサウンドトラックの楽曲配信を開始いたしました。今後も楽曲の配信を拡充してまいります。3周年を迎えたソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」では、国内向けに6機種のビデオスロットを配信し全44機種となり、会員数は100万人を超えました。

(今後の見通し)

### ①遊技機事業

新型コロナウイルス感染症第3波の影響から11都府県に対し緊急事態宣言が発出される中、パチンコホールは時短営業の要請対象には含まれていないものの、該当地域における多くのパチンコホールは自主的に20時以降のネオン消灯、集客を目的とした広告宣伝等の自粛に取り組んでおります。今なお、新型コロナウイルス感染症の収束が不透明なことから、パチンコホールの集客と稼働は今後も低調に推移することが予測され、パチンコホールの新台入替に対する慎重な姿勢は今後も続くものと見込んでおります。

2021年12月期の遊技機販売においては、当社シリーズ機の中でも圧倒的な人気を誇るGODシリーズを用いたパチンコ機『Pアナザーゴッドポセイドン-怒濤の神撃-』や、株式会社カプコンとの業務提携による遊技機第1弾となるパチスロ機『パチスロバイオハザード7 レジデント イービル』の導入を開始しております。

当社は引き続き、独自性のある魅力的な遊技機創出に努めてまいります。またその魅力ある遊技機を通して、遊技機業界全体の活性化に貢献するとともに、販売シェア拡大に努めてまいります。

## ②統合型リゾート(IR)事業

ゲーミング事業の売上は回復を続けました。しかしながら、ゲーミング事業への営業規制は未だ残っており、また海外渡航者の受け入れの制限も残っています。「オカダ・マニラ」のビジネスは、このような困難に対しても柔軟に適応し、対応してまいります。また、新型コロナウイルス感染症の影響は依然収束しておらず、感染防止の観点から衛生管理を引き続き高い水準で維持してまいります。

## ③その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続きApp Store・Google Playにて高品質なシミュレーターアプリを配信し、楽曲の配信も拡充してまいります。ソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」においては、新規性のある魅力的なビデオスロットの開発、サイト内イベントの開催、機能改善、新規機能の追加を行ってユーザーの満足度向上に努めてまいります。さらには、新規ゲームプラットフォームへの展開による新規会員の獲得や、IPを活用したビデオスロットのライセンスアウトによる収益の拡大を計画しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産の額は、建設投資に伴う建設仮勘定の増加、持分法投資利益による投資有価証券の増加、子会社・関連会社に対する貸付金の増加があった一方、売掛金の減少、棚卸資産の評価減、統合型リゾート(IR)事業におけるVIPやジャンケット顧客に対する貸倒引当金の増加もあり、前連結会計年度末に比べ4,736百万円減少の568,502百万円となりました。

当連結会計年度における負債の額は、主に新規借入による短期借入金増加、社債の追加発行による増加があった一方、長期借入金の返済や、統合型リゾート(IR)事業における操業縮小によるカジノ債務の減少等の要因もあり、前連結会計年度末に比べ9,520百万円増加の210,924百万円となりました。

当連結会計年度における純資産の額は、連結子会社で保有していた投資有価証券の評価損を計上したことに伴うその他有価証券評価差額金の増加、円高ドル安の進行による為替換算調整勘定が増加した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失の計上により減少、自己株式取得により減少したことから、前連結会計年度末に比べ14,256百万円減少の357,577百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、減価償却費、支払利息・社債利息の計上や、新規借入や社債の追加発行により増加したものの、建設工事に伴う支出、社債利息の支払、子会社・関連会社に対する短期・長期の貸付による支出、自己株式の取得による支出、長期借入金の返済による支出により減少したこともあり、前連結会計年度末に比べて1,093百万円減少し、37,133百万円となりました。また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,112百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失を19,735百万円計上したものの、減価償却費を18,148百万円計上、支払利息・社債利息を10,177百万円計上、その他流動資産が2,369百万円増加、利息の支払額が5,278百万円あったことなどによるものです。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,496百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出11,499百万円、短期貸付けによる支出が4,803百万円、長期貸付けによる支出が1,677百万円あったことによるものです。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,436百万円の収入となりました。これは、社債の発行による収入により13,294百万円、短期借入金の純増減額4,830百万円、主に自己株式の取得による支出1,752百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	45.6	42.6	73.4	64.9	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.4	60.2	49.4	50.7	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.1	—	5.4	2.9	31.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.4	—	8.6	5.5	0.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債・借入金等を対象としております。

(注5) 2017年12月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質の構築と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。また、内部留保につきましては、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、有望な事業案件に対しては、必要な資金を機動的に投資するために、適正な水準を維持することを、基本方針としております。なお、2020年12月期の期末配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による当期の業績動向や今後の財務状況等を勘案した結果、収益回復と財務基盤の安定化が急務であると考え、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきますことといたしました。

また、2021年12月期の配当金につきましては、今後の業績と資金需要を見極めた上で決定したく、現段階では未定とさせていただきます。

## (5) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクは、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。また、以下に記載の主要なリスクが顕在化する可能性の程度や時期、業績に与える影響については、合理的に予測することは困難であるため記載しておりません。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ①遊技機事業

遊技機事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（一般財団法人保安通信協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## ②為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、為替レートの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。



③訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数有り、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④統合型リゾート(IR)事業について

当社グループでは、フィリピンにおいて統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」を展開しております。フィリピンに限らず世界の経済環境の変動、為替市場における通貨変動といった経済的要因、また、フィリピン政府や“Philippine Amusement and Gaming Corporation (PAGCOR)”の規制改正、税制改正といった事業環境の変動要因により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤新型コロナウイルス感染症拡大によるリスク

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、日本を含む世界各国の経済環境に多大な影響が生じております。今後のさらなる感染拡大により経済環境への影響がより一層深刻化、長期化する場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、お客様・取引先・従業員の「安全・安心」を第一に考え、各国行政の指針に基づいて、引き続き時差出勤、リモートワークの活用、WEB会議の推奨等の感染防止対策に努めています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,442	37,349
受取手形及び売掛金	11,361	7,369
有価証券	2	2
商品及び製品	1,671	2,367
仕掛品	10,747	11,866
原材料及び貯蔵品	12,981	9,653
その他	10,726	15,591
貸倒引当金	△876	△2,599
流動資産合計	85,057	81,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	277,992	285,088
減価償却累計額	△17,127	△24,424
建物及び構築物 (純額)	260,865	260,664
機械装置及び運搬具	45,565	46,151
減価償却累計額	△16,618	△22,039
機械装置及び運搬具 (純額)	28,947	24,111
リース資産	62,748	62,748
減価償却累計額	△5,459	△7,858
リース資産 (純額)	57,288	54,889
土地	7,164	7,152
建設仮勘定	66,056	70,346
その他	20,854	22,682
減価償却累計額	△14,562	△16,528
その他 (純額)	6,292	6,153
有形固定資産合計	426,614	423,317
無形固定資産		
その他	2,357	1,969
無形固定資産合計	2,357	1,969
投資その他の資産		
投資有価証券	14,414	16,762
長期預け金	6,773	6,413
関係会社長期預け金	26,583	25,125
繰延税金資産	6,082	5,968
その他	5,629	7,069
貸倒引当金	△713	△696
投資その他の資産合計	58,770	60,644
固定資産合計	487,743	485,931
繰延資産	437	969
資産合計	573,238	568,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,279	5,960
短期借入金	6,554	10,927
1年内返済予定の長期借入金	1,204	2,070
未払金	10,734	9,247
未払費用	13,503	15,484
未払法人税等	466	463
賞与引当金	78	81
その他	17,057	13,125
流動負債合計	55,879	57,361
固定負債		
社債	66,745	78,720
長期借入金	9,749	7,141
退職給付に係る負債	251	167
関係会社長期預り金	5,477	5,175
リース債務	58,791	59,209
繰延税金負債	1,088	27
その他	3,421	3,121
固定負債合計	145,524	153,563
負債合計	201,404	210,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	18,830	18,829
利益剰余金	365,751	346,478
自己株式	△5,578	△7,317
株主資本合計	379,101	358,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△882	△27
為替換算調整勘定	△6,433	△631
退職給付に係る調整累計額	△18	88
その他の包括利益累計額合計	△7,335	△569
新株予約権	67	58
純資産合計	371,834	357,577
負債純資産合計	573,238	568,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	124,944	90,871
売上原価	60,216	40,779
売上総利益	64,727	50,091
販売費及び一般管理費	64,337	47,535
営業利益	389	2,555
営業外収益		
受取利息	196	120
受取配当金	20	16
持分法による投資利益	1,650	1,459
その他	101	253
営業外収益合計	1,969	1,850
営業外費用		
支払利息	4,212	4,252
社債利息	5,444	5,924
為替差損	152	3,058
支払手数料	314	22
その他	175	398
営業外費用合計	10,299	13,656
経常損失(△)	△7,941	△9,249
特別利益		
固定資産売却益	0	4
その他	6	5
特別利益合計	6	9
特別損失		
固定資産除売却損	754	8
投資有価証券評価損	—	1,040
関係会社株式評価損	369	150
臨時損失	—	9,165
その他	31	130
特別損失合計	1,155	10,495
税金等調整前当期純損失(△)	△9,089	△19,735
法人税、住民税及び事業税	565	458
法人税等調整額	△2,945	△970
法人税等還付税額	△1,518	△4
法人税等合計	△3,898	△517
当期純損失(△)	△5,191	△19,218
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,191	△19,218

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失 (△)	△5,191	△19,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162	855
為替換算調整勘定	11,494	5,802
退職給付に係る調整額	△64	107
その他の包括利益合計	11,267	6,765
包括利益	6,075	△12,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,075	△12,452
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	18,831	377,424	△2,764	393,589
会計方針の変更による累積的影響額			1,385		1,385
会計方針の変更を反映した当期首残高	98	18,831	378,809	△2,764	394,975
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,191		△5,191
剰余金の配当			△7,867		△7,867
自己株式の取得				△2,834	△2,834
自己株式の処分		△1		20	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△1	△13,058	△2,813	△15,873
当期末残高	98	18,830	365,751	△5,578	379,101

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△719	△17,928	45	△18,602	76	375,063
会計方針の変更による累積的影響額				-		1,385
会計方針の変更を反映した当期首残高	△719	△17,928	45	△18,602	76	376,448
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△5,191
剰余金の配当						△7,867
自己株式の取得						△2,834
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162	11,494	△64	11,267	△8	11,258
当期変動額合計	△162	11,494	△64	11,267	△8	△4,614
当期末残高	△882	△6,433	△18	△7,335	67	371,834

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	18,830	365,751	△5,578	379,101
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	98	18,830	365,751	△5,578	379,101
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△19,218		△19,218
自己株式の取得				△1,752	△1,752
自己株式の処分		△1		13	12
連結範囲の変動			△55		△55
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△1	△19,273	△1,738	△21,013
当期末残高	98	18,829	346,478	△7,317	358,088

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△882	△6,433	△18	△7,335	67	371,834
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△882	△6,433	△18	△7,335	67	371,834
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△19,218
自己株式の取得						△1,752
自己株式の処分						12
連結範囲の変動						△55
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	855	5,802	107	6,765	△9	6,756
当期変動額合計	855	5,802	107	6,765	△9	△14,256
当期末残高	△27	△631	88	△569	58	357,577



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△9,089	△19,735
減価償却費	17,873	18,148
関係会社株式評価損	369	150
固定資産除売却損益(△は益)	753	4
持分法による投資損益(△は益)	△1,650	△1,459
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,040
受取利息及び受取配当金	△217	△137
支払利息	4,212	4,252
社債利息	5,444	5,924
為替差損益(△は益)	△593	△3,887
貸倒引当金の増減額(△は減少)	357	1,722
売上債権の増減額(△は増加)	△335	4,091
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,170	1,514
未収入金の増減額(△は増加)	2,804	300
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,583	1,114
仕入債務の増減額(△は減少)	△476	208
未払金の増減額(△は減少)	717	△1,342
その他の流動資産の増減額(△は増加)	138	△2,369
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,587	△1,405
その他の固定負債の増減額(△は減少)	5,163	△45
その他	257	616
小計	32,730	8,707
利息及び配当金の受取額	215	139
利息の支払額	△5,364	△5,278
法人税等の支払額	△167	△461
法人税等の還付額	2,053	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,468	3,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,486	△11,499
無形固定資産の取得による支出	△750	△388
投資有価証券の取得による支出	△11	△10
短期貸付けによる支出	△1,729	△4,803
短期貸付金の回収による収入	2,816	77
長期貸付けによる支出	△690	△1,677
非連結子会社株式の取得による支出	△1,356	—
その他	311	△194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△28,897</b>	<b>△18,496</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,209	4,830
長期借入れによる収入	10,775	—
長期借入金の返済による支出	—	△1,156
社債の発行による収入	—	13,294
自己株式の取得による支出	△2,834	△1,752
配当金の支払額	△5,867	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	13	9
セール・アンド・リースバックによる支出	△741	△671
その他	—	△116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,863</b>	<b>14,436</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	647	△133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,644	△1,081
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△11
現金及び現金同等物の期首残高	45,870	38,226
現金及び現金同等物の期末残高	38,226	37,133

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書注記)

(臨時損失)

当社グループの連結子会社TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした、フィリピン政府や、フィリピンカジノ運営公社PAGCOR (Philippine Amusement and Gaming Corporation) の要請に基づき、統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」における営業停止した施設の当該期間に係る固定費(減価償却費等)を、特別損失に計上したものです。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュフロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた614百万円は、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」357百万円、「その他」257百万円として組み替えております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」に表示していた△37百万円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(借入費用の取得価額算入)

統合型リゾート(IR)事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

加えて、従前その他に含めて開示しておりました連結子会社Aruze USA社については、前連結会計年度より「統合型リゾート(IR)事業」に含めて開示しております。理由としては、Aruze USA社が営む事業としては、従前の投資管理事業に加えて、米国子会社UE Technologies, Inc.を通じて、カジノ機器の製造・販売を予定しており、カジノ機器のライセンス管理も行うため、当該カジノ関連事業については、統合型リゾート(IR)事業に含めて開示することとしたためです。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「遊技機事業」及び「統合型リゾート(IR)事業」の2つを報告セグメントとしております。

(1)「遊技機事業」は、パチスロ、パチンコ及び周辺機器等の研究、開発、製造、販売をしております。

(2)「統合型リゾート(IR)事業」は、フィリピンにおいて、カジノ、ホテル、飲食、リテール&リーシング、エンターテインメント及び不動産開発等の事業を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	51,687	71,408	1,509	124,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	605	605
計	51,687	71,408	2,115	125,211
セグメント利益又は損失(△)	10,811	△1,391	531	9,951
セグメント資産	58,830	460,001	6,503	525,334
その他の項目				
減価償却費	1,729	14,574	239	16,543
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,801	21,277	371	23,450

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	61,792	27,699	1,200	90,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	448	448
計	61,792	27,699	1,649	91,142
セグメント利益又は損失(△)	20,382	△9,034	276	11,624
セグメント資産	65,607	444,561	6,517	516,686
その他の項目				
減価償却費	1,606	15,115	177	16,898
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,938	7,466	116	9,522

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2. 統合型リゾート(IR)事業の減価償却費15,115百万円には、連結損益計算書の臨時損失9,165百万円の内、8,733百万円が含まれています。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	123,096	89,492
「その他」の区分の売上高	2,115	1,649
セグメント間取引消去	△605	△448
全社収益 (注)	338	177
連結財務諸表の売上高	124,944	90,871

(注) 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,420	11,348
「その他」の区分の利益	531	276
セグメント間取引消去	△338	△199
全社収益 (注1)	338	177
全社費用 (注2)	△9,562	△9,046
連結財務諸表の営業利益	389	2,555

(注) 1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	518,831	510,168
「その他」の区分の資産	6,503	6,517
全社資産 (注)	47,903	51,816
連結財務諸表の資産合計	573,238	568,502

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない関連会社に対する投資、余資運用資金 (現金預金、有価証券) 及び土地等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	16,304	16,721	239	177	1,330	1,249	17,873	18,148
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,078	9,405	371	116	445	500	23,895	10,022

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社部門における投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
53,537	71,406	—	124,944

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
20,923	402,995	2,695	426,614

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
63,172	27,698	—	90,871

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
20,116	400,676	2,524	423,317

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,756円13銭	1株当たり純資産額	4,614円09銭
1株当たり当期純損失(△)	△66円18銭	1株当たり当期純損失(△)	△247円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)	△66円18銭	△247円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△5,191	△19,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(百万円)	△5,191	△19,218
期中平均株式数(千株)	78,437	77,616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。